

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月6日
【中間会計期間】	第114期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41 - 1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当副部長 小川 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501 - 0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 中間連結会計期間	第114期 中間連結会計期間	第113期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	144,638	153,745	293,314
経常利益 (百万円)	6,686	6,093	11,551
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	4,772	4,427	6,935
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18,820	3,461	19,238
純資産額 (百万円)	177,946	172,035	176,976
総資産額 (百万円)	334,958	319,039	333,186
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	147.45	136.78	214.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	50.9	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,814	4,284	29,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,687	13,087	13,723
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,259	4,210	14,901
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	29,285	22,643	28,026

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、米国の通商政策の影響や世界経済の減速懸念、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおり前年同期に比べて増収で、営業利益は増益でしたが、為替差益の減少などにより経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

< 連結経営成績 >

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
売上高	144,638	153,745	9,107 (6.3%)
営業利益	5,192 (3.6%)	5,975 (3.9%)	783 (15.1%)
経常利益	6,686 (4.6%)	6,093 (4.0%)	592 (8.9%)
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,772 (3.3%)	4,427 (2.9%)	345 (7.2%)

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメント別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、自動車生産の回復が進んだことで当社グループにおいても生産量（重量）が増加し、国内、海外ともに増収となりました。利益については、増収による効果で固定費の増加を吸収し、増益となりました。

住建機器事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内は減収でしたが、海外は増収となりました。利益については、生産性向上の取り組みに加えて昨年子会社化した中国の製造子会社の業績が寄与したことによって増益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増収となりました。利益については、原材料価格高騰の影響もありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
ダイカスト	127,175(87.9%)	134,979(87.8%)	7,803(6.1%)
住建機器	5,346(3.7%)	5,377(3.5%)	31(0.6%)
印刷機器	12,010(8.3%)	13,278(8.6%)	1,267(10.6%)

（ ）内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
ダイカスト	4,874(3.8%)	5,053(3.7%)	178(3.7%)
住建機器	62(1.2%)	16(0.3%)	79(- %)
印刷機器	397(3.3%)	935(7.0%)	537(135.4%)

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億47百万円減少し、3,190億39百万円となりました。減少は主に棚卸資産52億30百万円、有形固定資産40億2百万円、現金及び預金30億13百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ92億5百万円減少し、1,470億3百万円となりました。減少は主に支払手形及び買掛金111億6百万円、未払法人税等23億56百万円等によるものです。その一方で、増加は長・短借入金44億32百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、663億98百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ49億41百万円減少し、1,720億35百万円となりました。減少は主に為替換算調整勘定79億51百万円等によるものです。その一方で、増加は利益剰余金30億51百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ51億3百万円減少し、1,622億48百万円となりましたが、総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、50.9%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
総資産	333,186	319,039	14,147 (4.2%)
自己資本	167,352 (50.2%)	162,248 (50.9%)	5,103 (3.0%)
有利子負債	61,966 (18.6%)	66,398 (20.8%)	4,432 (7.2%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億83百万円減少し、226億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ135億30百万円減少し、42億84百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費96億47百万円、税金等調整前中間純利益62億21百万円、棚卸資産の減少34億59百万円等によるものです。その一方で、資金減少は仕入債務の減少103億15百万円、売上債権の増加17億99百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ63億99百万円支出が増加し、130億87百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出113億97百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ134億70百万円増加し、42億10百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加58億2百万円等によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払13億73百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	17,814	4,284	13,530
投資活動による キャッシュ・フロー	6,687	13,087	6,399
財務活動による キャッシュ・フロー	9,259	4,210	13,470

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,085百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	32,646,143	-	18,472	-	11,617

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	2,778	8.58
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	2,155	6.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	1,860	5.74
UBS AG HONG KONG	AESCHENVORSTADT 1 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND	1,615	4.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,364	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,251	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,165	3.59
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	700	2.16
計	-	15,182	46.86

- (注) 1 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
- 2 公益財団法人浦上奨学会は、1970年 3 月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上浩です。
- 3 2025年 7 月 4 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、第一生命保険株式会社が2025年 6 月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (％)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13番 1 号	1,259	3.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,329,600	323,296	-
単元未満株式	普通株式 38,743	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	-	-
総株主の議決権	-	323,296	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権 2 個)を含めて記載しています。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,800	-	277,800	0.85
計		277,800	-	277,800	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,267	26,254
受取手形及び売掛金	1 59,571	59,524
有価証券	650	650
商品及び製品	24,874	21,542
仕掛品	19,105	19,209
原材料及び貯蔵品	22,832	20,829
その他	4,794	4,162
貸倒引当金	36	23
流動資産合計	161,058	152,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,021	36,348
機械装置及び運搬具（純額）	61,085	58,759
土地	15,622	15,527
建設仮勘定	8,960	8,560
その他（純額）	6,261	5,753
有形固定資産合計	128,951	124,949
無形固定資産		
その他	3,150	2,846
無形固定資産合計	3,150	2,846
投資その他の資産		
投資有価証券	19,206	19,200
その他	20,882	19,957
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	40,024	39,093
固定資産合計	172,127	166,889
資産合計	333,186	319,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 48,195	37,088
短期借入金	33,033	40,496
1年内返済予定の長期借入金	7,670	6,972
未払法人税等	3,681	1,325
賞与引当金	699	736
役員賞与引当金	23	-
その他	1 21,742	21,958
流動負債合計	115,046	108,578
固定負債		
長期借入金	21,261	18,930
退職給付に係る負債	7,027	6,881
その他	12,873	12,613
固定負債合計	41,162	38,424
負債合計	156,209	147,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	22,420	22,446
利益剰余金	88,395	91,446
自己株式	347	347
株主資本合計	128,940	132,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,487	9,395
土地再評価差額金	821	810
為替換算調整勘定	25,681	17,730
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,292
その他の包括利益累計額合計	38,411	30,230
非支配株主持分	9,624	9,787
純資産合計	176,976	172,035
負債純資産合計	333,186	319,039

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	144,638	153,745
売上原価	127,618	134,741
売上総利益	17,020	19,004
販売費及び一般管理費	1 11,828	1 13,028
営業利益	5,192	5,975
営業外収益		
受取利息	102	92
受取配当金	282	332
受取賃貸料	71	75
為替差益	1,198	-
持分法による投資利益	165	-
商標権使用料	249	270
その他	319	436
営業外収益合計	2,389	1,207
営業外費用		
支払利息	779	698
為替差損	-	211
減価償却費	4	18
その他	111	162
営業外費用合計	895	1,089
経常利益	6,686	6,093
特別利益		
固定資産処分益	10	30
投資有価証券売却益	0	143
特別利益合計	10	174
特別損失		
固定資産処分損	30	46
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	41	46
税金等調整前中間純利益	6,655	6,221
法人税等	1,720	1,457
中間純利益	4,934	4,763
非支配株主に帰属する中間純利益	161	335
親会社株主に帰属する中間純利益	4,772	4,427

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	4,934	4,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,633	129
土地再評価差額金	0	15
為替換算調整勘定	10,022	7,951
退職給付に係る調整額	33	128
持分法適用会社に対する持分相当額	262	-
その他の包括利益合計	13,885	8,224
中間包括利益	18,820	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,544	3,753
非支配株主に係る中間包括利益	275	292

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,655	6,221
減価償却費	9,521	9,647
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	13
賞与引当金の増減額 (は減少)	91	37
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	33	159
受取利息及び受取配当金	385	425
支払利息	779	698
助成金収入	36	54
持分法による投資損益 (は益)	165	-
投資有価証券評価損益 (は益)	11	-
投資有価証券売却損益 (は益)	0	143
固定資産処分損益 (は益)	19	16
売上債権の増減額 (は増加)	7,202	1,799
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,165	3,459
その他の流動資産の増減額 (は増加)	330	329
仕入債務の増減額 (は減少)	2,745	10,315
その他の流動負債の増減額 (は減少)	858	1,350
その他	1,010	307
小計	19,915	8,541
利息及び配当金の受取額	736	421
利息の支払額	919	748
助成金の受取額	36	61
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,953	3,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,814	4,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,399	11,397
有形固定資産の売却による収入	26	214
有価証券の取得による支出	650	650
有価証券の売却による収入	650	650
投資有価証券の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	0	150
定期預金の預入による支出	1,319	6,252
定期預金の払戻による収入	1,214	3,835
その他	206	370
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,687	13,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,598	8,299
長期借入れによる収入	1,800	500
長期借入金の返済による支出	4,762	2,996
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,453	1,373
その他	245	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,259	4,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	791
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,883	5,383
現金及び現金同等物の期首残高	26,401	28,026
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 29,285	¹ 22,643

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日) を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
受取手形	279百万円	- 百万円
支払手形	2,262	-
設備支払手形	71	-

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
従業員給料・諸手当	3,118百万円	3,207百万円
荷造運搬費	2,545	2,941
賞与引当金繰入額	167	157
役員賞与引当金繰入額	2	-
退職給付費用	54	28
貸倒引当金繰入額	12	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	30,635百万円	26,254百万円
有価証券勘定	650	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350	3,610
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	650	650
現金及び現金同等物	29,285	22,643

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月27日 定時株主総会	普通株式	1,456	45	2023年12月31日	2024年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 7日 取締役会	普通株式	1,375	42.5	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	1,375	42.5	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 6日 取締役会	普通株式	1,618	50	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,175	5,346	12,010	144,532	106	144,638	-	144,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	-	-	29	3	32	32	-
計	127,204	5,346	12,010	144,561	109	144,671	32	144,638
セグメント利益又は 損失()	4,874	62	397	5,209	17	5,192	0	5,192

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,979	5,377	13,278	153,634	111	153,745	-	153,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	6	25	8	34	34	-
計	134,998	5,377	13,284	153,660	119	153,780	34	153,745
セグメント利益又は 損失()	5,053	16	935	6,005	29	5,975	0	5,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	48,521	29,066	18,241	31,346	5,346	12,010	106	144,638
外部顧客への 売上高	48,521	29,066	18,241	31,346	5,346	12,010	106	144,638

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	55,011	30,010	20,393	29,564	5,377	13,278	111	153,745
外部顧客への 売上高	55,011	30,010	20,393	29,564	5,377	13,278	111	153,745

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	147円45銭	136円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,772	4,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	4,772	4,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,368	32,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....1,618百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月1日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 5 日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉田 一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。